

令和 8 年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職の職員の給与を検討するため、令和 8 年 4 月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

奈良県人事委員会及び人事院等

(3) 調査の範囲

- ① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模 100 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の県内の民間事業所 292 事業所
- ② 調査対象職種 76 職種（行政職相当職種 22 職種 その他の職種 54 職種）

(4) 調査対象の抽出

- ① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、組織、規模、産業により 10 層に層化し、これらの層から 82 事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。
調査完了事業所数は、第 1 表のとおりである。
- ② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集 計

- ① 調査実人員は行政職相当職種が 2,981 人（初任給関係 233 人、初任給関係以外 2,748 人）であり、その他の職種が 1,050 人（初任給関係 29 人、初任給関係以外 1,021 人）である。
- ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和8年職種別民間給与実態調査)

企業規模 産業	規模計	500人以上	100人以上 500人未満
産業計	事業所 71	事業所 33	事業所 38
農業、林業	0	0	0
建設業	3	2	1
製造業	31	9	22
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業	11	7	4
卸売業、小売業	2	1	1
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	3	1	2
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービス業	21	13	8

(注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が1所、調査不能の事業所が10所あった。

2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和8年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500 人以上	100 人以上 500 人未満
			円	円	円
新卒事務員・技術者計		大学卒	235, 908	233, 140	240, 169
		短大卒	* 213, 006	* 203, 133	* 214, 731
		高校卒	199, 952	* 202, 142	198, 956
内 訳	新 卒 事 務 員	大学卒	236, 406	232, 938	242, 934
		短大卒	* 204, 233	x	x
		高校卒	197, 877	* 195, 511	198, 925
	新 卒 技 術 者	大学卒	230, 556	x	228, 683
		短大卒	* 214, 290	x	* 215, 045
		高校卒	201, 226	* 206, 094	198, 975
新 卒 高 等 学 校 教 諭		大学卒	x	－	x
新 卒 研 究 員		大学卒	* 258, 350	－	* 258, 350
準 新 卒 薬 剤 師		大学卒	x	x	－
準新卒診療放射線技師		短大卒	x	x	－
準 新 卒 看 護 師		短大卒	* 246, 333	* 253, 300	* 226, 824

- (注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。
- 2 「準新卒」とは、令和7年度中に資格免許を取得し、令和8年4月までの間に採用された者をいう。
- 3 「x」印は、調査事業所が1事業所の場合である。
- 4 「*」印は、調査事業所が5事業所以下であることを示す。

備 考 職員の現行の初任給月額、行政職給料表の適用を受ける場合、Ⅰ種試験採用職員（大学卒）は 237,600 円（勤務地が奈良市内の場合は 6.4%の地域手当を含め 252,806 円）、Ⅱ種試験採用職員（高校卒）は 206,700 円（同 219,928 円）である。

第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 公民給与比較の対象職種

1 企業規模計

(令和8年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)	(A)－(B)				
				うち時間外手当(B)				
事務	支店長	人	歳	円	円	円	構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)	本表2企業規模500 人以上及び本表3企業 規模100人以上500 0人未満の対応級欄参 照
	大学卒	3	48.0	546,341	0	546,341		
	短大卒	2	43.9	521,338	0	521,338		
	高校卒	—	—	—	—	—		
	中学卒	1	x	x	x	x		
・技術	工場長	人	歳	円	円	円	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大学卒	5	54.4	710,925	0	710,925		
	短大卒	2	53.5	922,410	0	922,410		
	高校卒	—	—	—	—	—		
	中学卒	3	54.8	627,682	0	627,682		
関係	事務部長	人	歳	円	円	円	2課以上又は構成員20 人以上の部の長、職能資 格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び 部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大学卒	75	54.7	680,955	8,085	672,870		
	短大卒	53	54.5	706,445	9,096	697,349		
	高校卒	6	54.1	663,177	21,278	641,899		
	中学卒	16	55.6	606,807	0	606,807		
職種	技術部長	人	歳	円	円	円	同 上	同 上
	大学卒	59	54.4	754,285	115	754,170		
	短大卒	38	53.8	788,101	178	787,923		
	高校卒	5	53.4	690,158	0	690,158		
	中学卒	15	56.5	697,683	0	697,683		
		1	x	x	x	x		

(注) 「x」印は、調査実人員が1人の場合である。(以下本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)				
				円	円	円		
事務	事務部長	人	歳	円	円	円	前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部次長級専門職、 中間職（部長－課長間）	本表2企業規模500 人以上及び本表3企業 規模100人以上50 0人未満の対応級欄参 照
	大学卒	24	52.5	596,230	0	596,230		
	短大卒	18	51.7	609,256	0	609,256		
	高校卒	2	55.5	499,979	0	499,979		
	中学校卒	4	55.1	572,030	0	572,030		
・ 技術	技術部長	12	54.6	683,407	681	682,726	同 上	同 上
	大学卒	10	54.6	704,349	466	703,883		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	2	54.5	586,335	1,679	584,656		
	中学校卒	—	—	—	—	—		
関係	事務課長	132	52.3	604,301	9,567	594,734	2係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	同 上
	大学卒	94	51.8	606,700	11,093	595,607		
	短大卒	6	52.9	537,875	0	537,875		
	高校卒	32	53.8	610,372	6,512	603,860		
	中学校卒	—	—	—	—	—		
職種	技術課長	97	49.8	596,899	2,686	594,213	同 上	同 上
	大学卒	69	49.3	600,609	3,263	597,346		
	短大卒	4	54.1	648,165	2,013	646,152		
	高校卒	24	50.4	578,071	1,201	576,870		
	中学校卒	—	—	—	—	—		

(注) 「中間職（部長－課長間）」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が部長と課長の間に位置付けられる者をいう（以下2及び3において同じ。）。

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)	(A)－(B)				
				うち時間外手当(B)				
事務	事務課長代理	人	円	円	円	前記課長に事故等のあるとき、課長に直属し部下に係長等の役職を有する者、課長に直属し部下4人以上を有する者、職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職、中間職（課長－係長間）	本表2企業規模500人以上及び本表3企業規模100人以上500人未満の対応級欄参照	
	大 学 卒	67	536,769	63,156	473,613			
	短 大 卒	42	542,832	67,827	475,005			
	高 校 卒	5	522,208	3,635	518,573			
	中 学 卒	20	526,779	67,171	459,608			
・ 技術	技術課長代理	人	円	円	円	同 上	同 上	
	大 学 卒	14	457,405	36,472	420,933			
	短 大 卒	11	475,906	47,484	428,422			
	高 校 卒	—	—	—	—			
	中 学 卒	3	396,127	0	396,127			
関係	事務係長	人	円	円	円	係の長及び係長級専門職	同 上	
	大 学 卒	210	462,586	65,383	397,203			
	短 大 卒	108	459,717	51,241	408,476			
	高 校 卒	21	426,188	41,662	384,526			
	中 学 卒	81	477,098	91,802	385,296			
職種	技術係長	人	円	円	円	同 上	同 上	
	大 学 卒	217	515,539	53,122	462,417			
	短 大 卒	128	519,139	49,697	469,442			
	高 校 卒	11	474,697	39,283	435,414			
	中 学 卒	75	510,583	59,143	451,440			
		3	664,340	142,557	521,783			

(注) 「中間職（課長－係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の間に位置付けられる者をいう（以下2及び3までにおいて同じ。）。

職 種 名		調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
				きまっ て支給 する給 与(A)	(A)－(B)				
					うち時間外手当(B)				
事務	人	歳	円	円	円	係長等のある事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職（係長－係員間）	本表2企業規模500人以上及び本表3企業規模100人以上500人未満の対応級欄参照		
	391	46.7	428,442	46,317	382,125				
	205	43.6	427,500	43,261	384,239				
	43	52.0	417,312	35,733	381,579				
	142	49.6	434,473	54,724	379,749				
・技術	1	x	x	x	x	同 上	同 上		
	365	43.4	446,026	42,853	403,173				
	229	40.7	438,013	41,406	396,607				
	20	49.1	441,972	30,248	411,724				
	116	50.2	469,905	49,524	420,381				
関係	－	－	－	－	－	同 上	同 上		
	663	39.3	321,619	27,975	293,644				
	352	36.9	334,670	29,370	305,300				
	78	45.6	318,979	22,404	296,575				
	232	41.1	299,701	27,645	272,056				
職種	1	x	x	x	x	同 上	同 上		
	414	36.6	363,975	44,884	319,091				
	232	34.3	374,722	48,809	325,913				
	47	42.5	331,689	27,475	304,214				
	134	38.9	355,333	43,836	311,497				
	1	x	x	x	x				

(注) 「中間職（係長－係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間に位置付けられる者をいう（以下2及び3において同じ。）。

2 企業規模500人以上

職 種 名	調 査 実人員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)				
				円	うち時間外手当(B)	円		
事務	支 店 長	人	歳	円	円	円	構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 9級
	大 学 卒	1	x	x	x	x		
	短 大 卒	1	x	x	x	x		
	高 校 卒	—	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—	—		
・ 技 術	工 場 長	3	54.9	830,022	0	830,022	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	2	53.5	922,410	0	922,410		
	短 大 卒	—	—	—	—	—		
	高 校 卒	1	x	x	x	x		
	中 学 卒	—	—	—	—	—		
関 係	事 務 部 長	55	54.4	727,191	92	727,099	2課以上又は構成員20 人以上の部の長、職能資 格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び 部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	39	54.1	751,419	132	751,287		
	短 大 卒	3	55.8	836,587	0	836,587		
	高 校 卒	13	54.8	642,263	0	642,263		
	中 学 卒	—	—	—	—	—		
職 種	技 術 部 長	44	53.9	796,687	58	796,629	同 上	同 上
	大 学 卒	30	53.3	824,400	84	824,316		
	短 大 卒	4	55.5	736,259	0	736,259		
	高 校 卒	9	55.7	748,582	0	748,582		
	中 学 卒	1	x	x	x	x		

職 種 名		調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)			
					うち時間外手当(B)			
事務	人	歳	円	円	円		前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部次長級専門職、 中間職（部長一課長間）	行政職 9 級
	事務部次長	13	54.3	669,582	0	669,582		
	大学卒	7	53.5	776,380	0	776,380		
	短大卒	2	55.5	499,979	0	499,979		
	高校卒	4	55.1	572,030	0	572,030		
・	中学卒	—	—	—	—	—		
	技術部次長	7	54.9	712,099	705	711,394	同 上	同 上
	大学卒	6	54.8	740,847	839	740,008		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	1	x	x	x	x		
中学卒	—	—	—	—	—			
関係	事務課長	105	52.9	638,552	1,448	637,104	2 係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	行政職 7 級、8 級
	大学卒	72	52.3	641,529	738	640,791		
	短大卒	4	52.1	613,228	0	613,228		
	高校卒	29	54.5	633,848	3,650	630,198		
	中学卒	—	—	—	—	—		
職種	技術課長	72	50.7	629,885	582	629,303	同 上	同 上
	大学卒	53	50.0	628,822	231	628,591		
	短大卒	2	58.5	724,237	172	724,065		
	高校卒	17	51.9	622,044	1,719	620,325		
	中学卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)			
事務	事務課長代理	人	円	円	円	前記課長に事故等のあるとき、課長に直属し部下に係長等の役職者 を有する者、課長に直属し 部下4人以上を有する者、 職能資格等が上記課長代理 と同等と認められる課長代 理及び課長代理級専門職、 中間職（課長－係長間）	行政職 5級、6級
	大 学 卒	36	583,926	25,048	558,878		
	短 大 卒	19	598,106	14,556	583,550		
	高 校 卒	4	579,608	11	579,597		
	中 学 卒	13	563,893	48,678	515,215		
・ 技 術	技術課長代理	人	円	円	円	同 上	同 上
	大 学 卒	1	X	X	X		
	短 大 卒	1	X	X	X		
	高 校 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—		
関 係	事務係長	139	490,828	75,668	415,160	係の長及び係長級専門職	行政職 4級
	大 学 卒	66	477,914	57,675	420,239		
	短 大 卒	11	461,866	46,600	415,266		
	高 校 卒	62	510,307	100,613	409,694		
	中 学 卒	—	—	—	—		
職 種	技術係長	145	538,517	54,556	483,961	同 上	同 上
	大 学 卒	75	537,719	43,037	494,682		
	短 大 卒	9	497,747	48,670	449,077		
	高 校 卒	58	541,236	67,717	473,519		
	中 学 卒	3	664,340	142,557	521,783		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)				
				うち時間外手当(B)				
事務	人	歳	円	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職（係長－係員間）	行政職 3級 （一部は4級）	
	273	47.1	452,117	52,702	399,415			
	139	44.2	451,994	46,881	405,113			
	23	52.9	424,024	35,549	388,475			
	111	49.7	458,208	63,923	394,285			
・技術	－	－	－	－	－	同 上	同 上	
	275	43.6	459,059	49,597	409,462			
	157	40.4	449,315	46,125	403,190			
	17	51.8	460,473	34,254	426,219			
	101	49.2	480,505	60,307	420,198			
関係	－	－	－	－	－	同 上	行政職 1級、2級	
	343	39.6	338,022	27,676	310,346			
	190	36.7	343,727	29,518	314,209			
	40	46.0	338,440	20,300	318,140			
	112	43.1	324,518	26,815	297,703			
職種	1	x	x	x	x	同 上	同 上	
	242	37.0	396,946	56,443	340,503			
	130	34.2	407,013	61,688	345,325			
	23	47.3	381,129	36,369	344,760			
	88	39.2	384,201	52,702	331,499			
	1	x	x	x	x			

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名		調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
				きまって支給する給与(A)		(A)－(B)			
				円	円	うち時間外手当(B)	円		
事務	支店 長	人	歳	円	円		円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 7級、8級
	大 学 卒	2	50.5	503,682	0		503,682		
	短 大 卒	1	x	x	x		x		
	高 校 卒	—	—	—	—		—		
	中 学 卒	1	x	x	x		x		
・ 技 術	工場 長	2	54.0	585,053	0		585,053	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	—	—	—	—		—		
	短 大 卒	—	—	—	—		—		
	高 校 卒	2	54.0	585,053	0		585,053		
	中 学 卒	—	—	—	—		—		
関係	事務部長	20	55.4	591,660	23,522		568,138	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	14	55.3	619,609	26,403		593,206		
	短 大 卒	3	53.2	564,247	33,417		530,830		
	高 校 卒	3	58.2	489,113	0		489,113		
	中 学 卒	—	—	—	—		—		
職種	技術部長	15	55.6	650,187	256		649,931	同 上	同 上
	大 学 卒	8	55.4	674,173	473		673,700		
	短 大 卒	1	x	x	x		x		
	高 校 卒	6	57.5	636,128	0		636,128		
	中 学 卒	—	—	—	—		—		

職 種 名		調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)			
					うち時間外手当(B)			
事務	人	歳	円	円	円			
	事務部長	11	50.8	530,696	0	530,696	前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部次長級専門職、 中間職（部長一課長間）	行政職 7級、8級
	大学卒	11	50.8	530,696	0	530,696		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	—	—	—	—	—		
・技術	—	—	—	—	—	—		
	技術部長	5	54.1	649,209	653	648,556	同 上	同 上
	大学卒	4	54.3	658,665	0	658,665		
	短大卒	—	—	—	—	—		
	高校卒	1	x	x	x	x		
関係職種	—	—	—	—	—	—		
	事務課長	27	50.5	496,258	35,178	461,080	2係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	行政職 5級、6級
	大学卒	22	50.3	509,665	39,940	469,725		
	短大卒	2	54.0	426,975	0	426,975		
	高校卒	3	49.5	450,510	26,001	424,509		
職種	—	—	—	—	—	—		
	技術課長	25	47.6	518,874	7,663	511,211	同 上	同 上
	大学卒	16	47.3	522,653	11,642	511,011		
	短大卒	2	50.3	582,385	3,606	578,779		
	高校卒	7	47.6	494,282	214	494,068		
	—	—	—	—	—	—		

職 種 名		調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
				きまって支給 する給与(A)		(A) - (B)			
						うち時間外手当(B)			
事務	事務課長代理	人	歳	円	円	円	円	前記課長に事故等のあるとき の職務代行者、課長に直 属し部下に係長等の役職者 を有する者、課長に直属し 部下4人以上を有する者、 職能資格等が上記課長代理 と同等と認められる課長代 理及び課長代理級専門職、 中間職（課長一係長間）	行政職 4 級
	大 学 卒	31	46.8	498,128	94,383		403,745		
	短 大 卒	23	45.2	509,670	99,787		409,883		
	高 校 卒	1	x	x	x		x		
	中 学 卒	7	50.7	480,554	90,203		390,351		
・ 技術		—	—	—	—	—	—		
	技術課長代理	13	46.3	450,896	34,589		416,307	同 上	同 上
	大 学 卒	10	46.0	468,460	45,681		422,779		
	短 大 卒	—	—	—	—	—	—		
	高 校 卒	3	47.2	396,127	0		396,127		
関係	中 学 卒	—	—	—	—	—	—		
	事務係長	71	46.7	419,996	49,874		370,122	系の長及び係長級専門職	行政職 3 級
	大 学 卒	42	46.8	437,502	43,387		394,115		
	短 大 卒	10	45.7	393,744	37,171		356,573		
	高 校 卒	19	47.0	396,268	70,356		325,912		
職種	中 学 卒	—	—	—	—	—	—		
	技術係長	72	48.5	483,268	51,107		432,161	同 上	同 上
	大 学 卒	53	48.2	500,228	56,477		443,751		
	短 大 卒	2	52.1	399,261	8,562		390,699		
	高 校 卒	17	48.9	440,754	39,611		401,143		
	中 学 卒	—	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額				備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)				
				うち時間外手当(B)				
事務	人	歳	円	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職（係長－係員間）	行政職 2 級 （一部は3 級）	
	118	45.9	379,105	33,009	346,096			
	66	42.5	378,728	36,053	342,675			
	20	51.1	411,000	35,905	375,095			
	31	49.3	359,670	25,732	333,938			
・ 技術	1	x	x	x	x	同 上	同 上	
	90	43.1	421,008	29,908	391,100			
	72	41.1	420,598	34,134	386,464			
	3	40.5	382,100	17,286	364,814			
	15	53.7	431,572	10,533	421,039			
関係職種	—	—	—	—	—	行政職 1 級		
	320	39.0	303,930	28,298	275,632			
	162	37.0	322,859	29,179	293,680			
	38	45.2	298,680	24,598	274,082			
	120	39.6	280,272	28,294	251,978			
職 種	—	—	—	—	—	同 上	同 上	
	172	36.1	321,069	29,842	291,227			
	102	34.4	332,426	31,940	300,486			
	24	38.7	293,486	20,603	272,883			
	46	38.4	310,744	30,142	280,602			

その2 公民給与比較の対象外職種

企業規模計

(令和8年職種別民間給与実態調査)

職 種 名		調 査 実 人 員	平均年齢	令和8年4月分平均支給額			備 考
技 能 ・ 労 務 関 係 職 種				きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)		
					うち時間外手当(B)		
電 話 交 換 手	人	—	円	円	円	見習、外国語の電話交換手を除く。 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。	
自家用乗用自動車運転手	1	x	—	x	x		
守 衛	—	—	—	—	—		
用 務 員	3	54.5	370,997	0	370,997		
大学学長・副学長・学部長	4	64.0	804,193	0	804,193		
大 学 教 授	36	60.0	734,521	0	734,521		
大 学 准 教 授	30	51.7	601,921	0	601,921		
大 学 講 師	22	48.5	536,415	0	536,415		
大 学 助 教	9	46.3	443,274	0	443,274		
高等学校校長	1	x	x	x	x		
高等学校教頭	6	56.7	691,411	2,733	688,678		
高等学校教諭	48	43.1	564,342	25,105	539,237		
研 究 所 長	1	x	x	x	x	構成員50人以上の所の長（取締役兼任者を除く。）	
研究部（課）長	48	50.9	661,364	231	661,133	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長	
研究室（係）長	57	48.5	521,562	29,192	492,370	構成員3人以上の室(係)の長	
主任研究員	79	38.6	398,376	17,189	381,187	下記研究員より上位の者（研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。）	
研 究 員	11	31.5	438,383	17,992	420,391		
研究補助員	33	41.8	519,698	50,556	469,142		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和 8 年 4 月 分 平均 支給 額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当 (B)			
医 療 関 係 職 種	病 院 長	人	歳	円	円	部下に医師又は歯科医師 5 人以上	
	副 院 長	—	—	—	—		
	医 科 長	3	53.5	1,602,531	253,292	1,349,239	上記病院長に事故等のあるときの職務代行者
	医 師	14	39.4	1,085,722	153,220	932,502	
	歯 科 医 師	—	—	—	—	—	
	薬 局 長	5	56.7	571,427	19,741	551,686	部下に薬剤師 2 人以上
	薬 剤 師	24	44.2	390,691	39,588	351,103	
	診療放射線技師	45	40.2	371,236	43,782	327,454	
	臨床検査技師	41	45.9	375,951	39,108	336,843	
	栄養士	21	40.9	289,003	13,755	275,248	
理 学 療 法 士		86	37.0	335,372	10,877	324,495	
	作 業 療 法 士	53	35.7	315,605	10,690	304,915	
	総 看 護 師 長	6	56.8	587,727	0	587,727	部下に看護師長 5 人以上
	看 護 師 長	110	47.4	454,769	54,367	400,402	部下に看護師又は准看護師 5 人以上
看 護 師	186	38.7	375,568	62,676	312,892		
准 看 護 師	38	50.7	353,629	24,206	329,423		

第4表 民間における初任給の改定状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

項 目 学歴・企業規模		新規学卒者の 採 用 あ り	初 任 給 の 改 定 状 況			新規学卒者の 採 用 な し
			増 額	据 置 き	減 額	
大 学 卒	規 模 計	% 32.9	% (86.6)	% (13.4)	% (0.0)	% 67.1
	500 人以上	35.5	(81.3)	(18.7)	(0.0)	64.5
	100 人以上 500 人未満	30.6	(92.0)	(8.0)	(0.0)	69.4
高 校 卒	規 模 計	24.8	(91.6)	(8.4)	(0.0)	75.2
	500 人以上	10.4	(84.6)	(15.4)	(0.0)	89.6
	100 人以上 500 人未満	37.6	(93.3)	(6.7)	(0.0)	62.4

(注) () 内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第5表 民間における給与改定の状況

その1 ベース改定の実施状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

役職段階・ 企業規模		項目	ベースアップ	ベース改定中止	ベースダウン	ベース改定の 慣行なし
係 員	規 模 計		63.5 %	0.0 %	0.0 %	36.5 %
	500 人以上		61.8	0.0	0.0	38.2
	100 人以上 500 人未満		65.2	0.0	0.0	34.8
課 長 級	規 模 計		60.2	0.0	0.0	39.8
	500 人以上		54.7	0.0	0.0	45.3
	100 人以上 500 人未満		65.2	0.0	0.0	34.8

(注) ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。

その2 定期昇給の実施状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

役職段階・ 企業規模		項目	定期昇給 制度あり	定期昇給 実施	定期昇給額・率は昨年比べて			定期昇給 中止	定期昇給 制度なし
					増 額	減 額	変化なし		
係 員	規 模 計		88.8 %	88.8 %	32.3 %	8.1 %	48.4 %	0.0 %	11.2 %
	500 人以上		87.8	87.8	37.7	5.6	44.5	0.0	12.2
	100 人以上 500 人未満		89.6	89.6	27.6	10.3	51.7	0.0	10.4
課 長 級	規 模 計		84.5	84.5	31.1	8.4	45.0	0.0	15.5
	500 人以上		78.2	78.2	35.3	6.0	36.9	0.0	21.8
	100 人以上 500 人未満		89.6	89.6	27.6	10.3	51.7	0.0	10.4

(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

第6表 民間における住宅手当の支給状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

支 給 の 有 無	割 合
支 給 す る	58.1%
支 給 し な い	41.9%
借家・借間居住者に対する住宅手当 月額最高支給額の中位階層	19,000 円以上 20,000 円未満

第7表 民間における国内異動に係る手当等の支給状況

その1 転勤をした者に対する手当等の支給状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

転勤に伴い 手当等を支給 する	支給方法		転勤に伴い 手当等を支給 しない
	一時金	一時金以外	
87.9 %	71.6 %	57.0 %	12.1 %

- (注) 1 手当等には、赴任時に生じる引っ越し費用、交通費及び宿泊費を含まない。
 2 支給方法は、転勤に伴い手当等を支給する事業所を100とした割合である(複数回答)。

その2 転勤をした者に対する帰宅費用の支給状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

帰宅費用を 支給する	年間支給回数						帰宅費用を 支給しない
	1～11回	12回	13～23回	24回	25回以上	平均	
89.2 %	(10.5) %	(45.0) %	(0.0) %	(31.1) %	(13.4) %	17.6 回	10.8 %

- (注) 1 帰宅費用の支給の有無は、転勤に伴い手当等を支給する事業所を100とした割合である。
 2 年間支給回数は、転勤に伴い手当等を支給し、異動前の居住地への帰宅費用を支給する事業所の状況であり、()内は当該事業所を100とした割合である。

第8表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
50.3 %	49.7 %	47.8 %	52.2 %	46.4 %	53.6 %

第9表 民間における定年制の状況等

その1 定年制の状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

定年制あり	定 年 年 齢		定年制なし
	60 歳	61 歳以上	
100.0 %	62.9 %	37.1 %	0.0 %

(注) 1 定年制の有無を回答した事業所を 100 とした割合である。

2 企業規模 100 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上の事業所を対象として集計した（その 2 及びその 3 において同じ。）。

その2 定年年齢を 60 歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(令和8年職種別民間給与実態調査)

項 目 区 分	給与減額あり		
		60 歳で減額	給与減額なし
課 長 級	53.4 %	79.6 %	46.6 %
非 管 理 職	59.3	78.7	40.7

(注) 1 「定年年齢を 60 歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む（その 3 において同じ。）。

2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を 100 とした割合である。

その3 定年年齢を 60 歳から引き上げた事業所のうち、60 歳で給与を減額している事業所における 60 歳を超える従業員の年間給与水準

(令和8年職種別民間給与実態調査)

課 長 級	非 管 理 職
78.1 %	79.0 %

(注) 標準的な常勤従業員が 60 歳になる前に受けていた年間給与水準を 100 とした場合に 60 歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。